

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月21日

【事業年度】 第64期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	20,884,205	20,004,990	23,787,734	20,996,532	21,679,760
経常利益 (千円)	3,474,708	2,479,215	2,839,446	1,676,734	1,395,529
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,892,771	1,507,214	1,789,071	1,008,564	886,239
包括利益 (千円)	1,854,837	1,793,917	1,879,674	1,367,084	577,509
純資産額 (千円)	32,241,256	30,823,051	31,851,044	30,227,339	28,883,875
総資産額 (千円)	36,927,316	34,925,715	36,059,025	34,769,597	33,353,778
1株当たり純資産額 (円)	1,107.04	1,120.24	1,156.30	1,168.34	1,165.31
1株当たり当期純利益 金額 (円)	65.08	53.54	65.11	37.41	35.23
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	64.84	53.30	64.81	37.24	35.04
自己資本比率 (%)	87.2	88.1	88.1	86.7	86.3
自己資本利益率 (%)	6.0	4.8	5.7	3.3	3.0
株価収益率 (倍)	13.06	23.12	17.43	23.55	28.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,492,997	615,902	2,381,213	1,306,739	1,357,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,065	3,219,644	1,566,816	2,321,126	237,816
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	727,489	3,235,741	825,527	2,952,217	1,941,657
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,261,062	4,885,511	4,880,932	5,557,832	5,119,958
従業員数 (人)	458	458	458	474	489

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	20,871,895	19,979,883	23,650,269	20,837,788	21,402,334
経常利益 (千円)	3,615,073	2,512,683	2,823,875	1,662,254	1,708,356
当期純利益 (千円)	1,960,347	1,539,292	1,770,762	967,711	1,175,604
資本金 (千円)	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000
発行済株式総数 (株)	30,637,000	29,085,000	29,085,000	29,085,000	28,085,000
純資産額 (千円)	32,285,896	30,879,528	31,925,628	30,212,471	29,351,538
総資産額 (千円)	36,972,629	34,950,442	36,107,563	34,757,158	33,704,257
1株当たり純資産額 (円)	1,108.57	1,122.30	1,159.02	1,167.76	1,184.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	39.00 (12.00)	33.00 (16.00)	39.00 (13.00)	30.00 (16.00)	36.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.40	54.68	64.44	35.90	46.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	67.15	54.44	64.15	35.73	46.48
自己資本比率 (%)	87.2	88.2	88.2	86.7	86.8
自己資本利益率 (%)	6.2	4.9	5.7	3.1	4.0
株価収益率 (倍)	12.61	22.64	17.61	24.54	21.74
配当性向 (%)	57.9	60.4	60.5	83.6	77.0
従業員数 (人)	451	451	450	460	471

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和57年10月1日を合併期日とし、東京都中央区所在の東陽通商株式会社(実質上の存続会社・株式の額面金額500円)の株式額面金額を変更(1株当たり額面金額500円より50円に変更)するため同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した東陽通商株式会社(東京都中央区所在)が実質上の存続会社であるため、以下別に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載いたします。

なお、事業年度の期数の呼称は、実質上の存続会社の呼称を継承して昭和57年10月1日から始まる事業年度から第31期といたしております。

また、合併後の東陽通商株式会社は昭和59年11月30日、商号を株式会社東陽テクニカに変更いたしました。

年月	沿革
昭和28年9月	工作機械の輸入販売を主業務とする光和通商株式会社(資本金100万円)を設立。 大阪出張所(現大阪支店)を設置。
昭和30年1月	英国EMI FACTORIES,LTD.と総代理店契約を締結し、電子計測器分野に進出。
3月	東陽通商株式会社に商号変更。
昭和42年3月	「エレショップ」(現在の技術各部に発展)を新設。
昭和45年1月	厚生コマース株式会社(保険代理業、厚生施設管理)を設立。
昭和48年7月	名古屋出張所(現名古屋営業所)を設置。
昭和57年10月	株式額面金額変更(500円より50円に変更)のため、東陽通商株式会社(旧称中央化学機械株式会社)に吸収合併される。
昭和59年11月	株式会社東陽テクニカに商号変更。
昭和60年2月	電子技術センター(神奈川県厚木市)完成。
7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成10年11月	本社、電子技術センター、エレクトロニクス事業部営業本部を、中央区八重洲に移転統合。
平成14年9月	電子技術センター、ISO9001 認証取得。
平成16年4月	テクノロジーインターフェース・センター(中央区八重洲)完成。
平成17年9月	ISO/IEC17025 認定取得およびISO14001 認証取得。
平成22年10月	中国上海市に販売拠点として東揚精測系統(上海)有限公司を設立。
平成25年4月	宇都宮営業所を設置。
平成26年8月	東揚精測系統(上海)有限公司の北京分公司開設。
平成27年8月	米国カリフォルニア州に販売拠点としてTOYOTech LLCを設立。
平成28年2月	米国カリフォルニア州所在のソフトウェア開発会社であるPolyVirtual Corporationを買収。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

（情報通信）

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司、TOYOtech LLC、PolyVirtual Corporation

（物性 / エネルギー）

新素材の物性測定や、新エネルギー関連の電気化学測定用の機器やシステム販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

（ナノイメージング）

新素材の表面や内部構造を分析する電子顕微鏡やX線CTスキャナなどのイメージング装置や、硬度計の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

（EMC / 大型アンテナ）

電磁波関連の評価測定システムや、アンテナ地上局システムの販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司、TOYOtech LLC

（機械制御 / 振動騒音）

輸送機器を中心とする機械の制御、性能及び音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

（海洋 / 特機）

海洋調査向けの測定評価機器及びディフェンスアンドセキュリティ機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

（ソフトウェア開発支援）

ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.

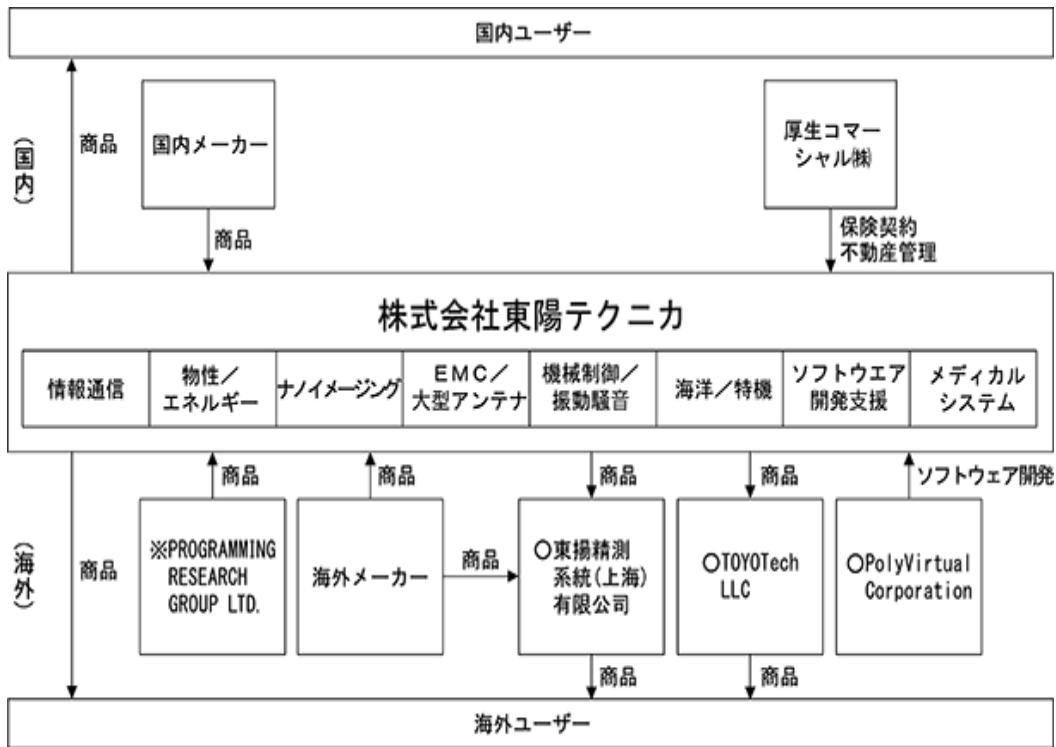
（メディカルシステム）

医療機器メーカーや病院向けの画像処理ソフトウェアやシステム、液晶モニター関連装置の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

(注) 連結子会社であるPolyVirtual Corporationは、当連結会計年度において株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東揚精測系統(上海)有限公司	中国上海市	4,000千米ドル	情報通信、物性 / エネルギー、EMC / 大型アンテナ、機械制御 / 振動騒音、メディカルシステム	100.0	役員の兼任 5 名
TOYOtech LLC	米国カリフォルニア州	4,108千米ドル	情報通信、EMC / 大型アンテナ	100.0	
PolyVirtual Corporation	米国カリフォルニア州	1,468千米ドル	情報通信	100.0	役員の兼任 1 名
(持分法適用の関連会社) PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.	アイルランドダブリン市	63千ユーロ	ソフトウェア開発支援	30.5	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	106
物性 / エネルギー	75
ナノイメージング	23
EMC / 大型アンテナ	61
機械制御 / 振動騒音	88
海洋 / 特機	21
ソフトウェア開発支援	17
メディカルシステム	23
全社(共通)	75
合計	489

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
471	39.7	13.5	7,386,015

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、この中には関係会社への出向社員(2名)及び嘱託(36名)は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	105
物性/エネルギー	71
ナノイメージング	23
EMC/大型アンテナ	55
機械制御/振動騒音	87
海洋/特機	21
ソフトウェア開発支援	17
メディカルシステム	22
全社(共通)	70
合計	471

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(2名)を除く就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてまいりました。また、中国を中心としたアジア市場に加え、米国市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓に注力してまいりました。

この結果、連結売上高は216億7千9百万円（前連結会計年度比3.3%増）となり、この内、国内取引高は204億7千7百万円、中国や韓国向けを中心とした海外取引高は12億2百万円となりました。

利益面では、営業利益13億1千6百万円（前連結会計年度比4.5%増）、経常利益13億9千5百万円（前連結会計年度比16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8千6百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より、「物性測定機器事業」を「物性/エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC/大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御/振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋/特機」に、名称を変更しております。

(情報通信)

情報通信におきましては、国内キャリアの仮想化への取り組みなどで投資が増加したことに加え、携帯端末及びIoT機器向け試験サービス需要が堅調に伸びています。平成28年1月からスタートした、自社製品のSynesisパケットキャプチャ製品のビジネスも金融業及びエンタープライズ企業、キャリアをはじめ順調に受注が伸びており営業利益の増加に貢献しています。この結果、売上高は54億4千万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は3億8百万円（前連結会計年度比103.4%増）となりました。

(物性/エネルギー)

物性/エネルギーにおきましては、次世代電池や燃料電池などの自動車向け評価システムの販売は前年並みでした。一方で物性評価装置も含めた公的機関や国家プロジェクトについては、端境期となっていることもあり全般的に低調でした。この結果、売上高は28億1千5百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は9千8百万円（前連結会計年度比39.5%減）となりました。

(ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、国内メーカーとの性能差が縮小してきており、厳しい価格の競合状態が継続しています。この結果、売上高は12億9千3百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業損失は7千9百万円（前連結会計年度は1億3千1百万円の営業損失）となりました。

(EMC/大型アンテナ)

EMC/大型アンテナにおきましては、主要顧客である自動車関連の国内及び中国でのEMC大型案件が順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は34億8千2百万円（前連結会計年度比21.7%増）、営業利益は3億6千6百万円（前連結会計年度比265.1%増）となりました。

(機械制御 / 振動騒音)

機械制御 / 振動騒音におきましては、円高の影響により一部自動車会社の投資が抑制され、計測システムの販売が減少しましたが、センサー類の販売は好調を維持しました。この結果、売上高は48億3千6百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は13億7千万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

(海洋 / 特機)

海洋 / 特機におきましては、主力の海洋測量機器の販売の増加により売上が微増となりました。この結果、売上高は12億8千1百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は1億8千3百万円（前連結会計年度比33.5%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、既存の製品の売上と、平成27年10月にスタートしたソフトウェアコンサルティングビジネスが堅調に推移しました。一方で、新規メーカーのアプリケーション・セキュリティ製品によるエンタープライズ市場への参入のため経費が増加しました。この結果、売上高は8億5千万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益は1億2千4百万円（前連結会計年度比36.5%減）となりました。

(メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、主力である医療機器メーカー向けOEM製品が大きく増加し、液晶評価システムも中国市場で順調に推移しました。一方で韓国向け輸出については韓国景気の落ち込みにより直近で急減速となりました。この結果、売上高は16億7千8百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は1億9千5百万円（前連結会計年度比56.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円減少し、51億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益14億9千1百万円及びたな卸資産の増減額4億1百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、仕入債務の増減額5億6千5百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは13億5千7百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入34億3千3百万円及び定期預金の払戻による収入27億円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出35億7千8百万円、有価証券の取得による支出8億1百万円及び有形固定資産の取得による支出5億2千3百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2億3千7百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出11億7千9百万円、配当金の支払額7億6千2百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは19億4千1百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報通信	5,116,033	6.7	812,092	28.6
物性/エネルギー	2,834,195	2.5	622,807	+3.1
ナノイメージング	1,377,938	+3.9	649,533	+15.0
EMC/大型アンテナ	2,965,739	15.3	1,252,695	29.2
機械制御/振動騒音	4,877,611	1.4	1,187,190	+3.6
海洋/特機	1,291,320	+0.9	409,853	+2.5
ソフトウェア開発支援	883,083	5.3	133,748	+32.3
メディカルシステム	1,608,161	+3.8	418,497	14.5
合計	20,954,085	4.4	5,486,417	11.7

(注) 1 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

2 当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より、「物性測定機器事業」を「物性/エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC/大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御/振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋/特機」に、名称を変更しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
情報通信	5,440,895	1.7
物性/エネルギー	2,815,626	3.7
ナノイメージング	1,293,198	+1.5
EMC/大型アンテナ	3,482,712	+21.7
機械制御/振動騒音	4,836,528	+3.4
海洋/特機	1,281,430	+1.1
ソフトウェア開発支援	850,430	4.2
メディカルシステム	1,678,938	+7.1
合計	21,679,760	+3.3

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3 当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より、「物性測定機器事業」を「物性/エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC/大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御/振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋/特機」に、名称を変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために、電子技術センターにおいてエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェース・センターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは、仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、外国語力強化支援、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、当社グループの業績の拡大を目指した戦略の実行です。今後の当社の継続的な成長のためには、従来の事業モデルでのビジネスに加えて、当社オリジナルの計測関連サービスや高付加価値製品の開発等、事業領域の拡大が必要です。このような成長が見込める事業に対して、必要な投資を積極的に行うとともに、早期に事業を開発・育成する組織体制を構築してまいります。また、欧米や中国を中心とした海外市場の開拓にも一層注力するなど、当社グループの業績拡大に資する戦略を実行いたします。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年12月21日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

(2) 為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の2分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、每期、必要性の計測を実施しております。その結果として固定資産の減損処理が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の技術要求に対応した製品を独自に開発してまいりました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は39,818千円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 情報通信

該当事項はありません。

(2) 物性/エネルギー

該当事項はありません。

(3) ナノイメージング

サブナノ結晶情報検出用エスエム表面マッピング装置の開発費用として39,565千円を計上いたしました。

(4) EMC/大型アンテナ

端子雑音FFT測定ソフトの開発費用として253千円を計上いたしました。

(5) 機械制御/振動騒音

該当事項はありません。

- (6) 海洋 / 特機
該当事項はありません。
- (7) ソフトウェア開発支援
該当事項はありません。
- (8) メディカルシステム
該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高216億7千9百万円(前連結会計年度比3.3%増)、経常利益13億9千5百万円(同16.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8千6百万円(同12.1%減)となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、124億9千6百万円(前連結会計年度比1.0%増)、売上総利益は91億8千3百万円(同6.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は、従業員給料及び賞与の増加、退職給付費用の増加等に伴い78億6千7百万円(同6.9%増)となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の4億1千6百万円の利益から、7千9百万円の利益へ3億3千7百万円減少しました。これは主に、為替差益が1億8千3百万円減少したこと、及び持分法による投資損失が1億1千9百万円増加したこと等によるものです。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の6千8百万円の利益から、9千5百万円の利益へ2千7百万円増加しました。これは主に、当連結会計年度において固定資産売却益が2千万円増加したこと等によるものです。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、132億5千万円(前連結会計年度末は152億6百万円)となり、19億5千6百万円減少しました。これは有価証券の減少(67億1千4百万円から50億8千4百万円へ16億3千万円減)、商品及び製品の減少(11億7千8百万円から7億7千2百万円へ4億5百万円減)が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、201億3百万円(前連結会計年度末は195億6千2百万円)となり、5億4千万円増加しました。これは投資有価証券の増加(54億2千2百万円から74億2千6百万円へ20億3百万円増)、ソフトウェアの増加(1億2千8百万円から4億3千5百万円へ3億7百万円増)、ソフトウェア仮勘定の増加(2億6千7百万円から5億7千6百万円へ3億9百万円)及び長期預金の減少(41億円から19億円へ22億円減)が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、38億1百万円(前連結会計年度末は38億2千1百万円)となり、2千万円減少しました。これは未払法人税等の増加(7千5百万円から5億4千3百万円へ4億6千8百万円増)、及び支払手形及び買掛金の減少(20億4千8百万円から14億7千2百万円へ5億7千6百万円減)が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、6億6千8百万円(前連結会計年度末は7億2千万円)となり、5千2百万円減少しました。これは退職給付に係る負債の増加(5億5千5百万円から5億8千万円へ2千5百万円増)及び繰延税金負債の減少9千8百万円が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、288億8千3百万円(前連結会計年度末は302億2千7百万円)となり、13億4千3百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益8億8千6百万円による増加、自己株式の取得11億7千4百万円による減少、及び剰余金の配当7億6千2百万円による減少が主な要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は393,270千円であり、その主なものをセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 情報通信

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額125,873千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 物性 / エネルギー

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額53,613千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) ナノイメージング

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額105,596千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) E M C / 大型アンテナ

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額3,246千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 機械制御 / 振動騒音

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額34,578千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 海洋 / 特機

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額29,810千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(7) ソフトウェア開発支援

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額9,274千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(8) メディカルシステム

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額2,157千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の区分	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8	事務所	1,257,809	7,874	464,247	4,712,955 (1,059)	6,442,886	433
大阪支店 (大阪市淀川区)	1, 2, 4, 5	"	3,655	166	1,312		5,134	26
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	1, 2, 3, 4, 5	"	426	135	523		1,084	5
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	1, 2, 4, 5, 7	"	1,380	1,005	1,173		3,559	4
旧電子技術センタービル (神奈川県厚木市)	3, 5	"	180,348		1,295	363,808 (6,402)	545,452	
テクノロジーインター フェース・センター (東京都中央区)	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8	"	630,850		16,747	409,282 (379)	1,056,880	
ナノイメージング・ センター (神奈川県横浜市)	3	"			106,228		106,228	3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 情報通信
- 2 物性/エネルギー
- 3 ナノイメージング
- 4 EMC/大型アンテナ
- 5 機械制御/振動騒音
- 6 海洋/特機
- 7 ソフトウェア開発支援
- 8 メディカルシステム

(2) 在外子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の区分	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東陽精測系統 (上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	1, 2, 3, 4, 5	事務所			13,867		13,867	18
TOYOTech LLC	本社 (米国)	1, 3	"			6,862		6,862	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 情報通信
- 2 物性/エネルギー
- 3 EMC/大型アンテナ
- 4 機械制御/振動騒音
- 5 メディカルシステム

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都 中央区)		基幹シ ステム	804,322	534,663	自己資金	平成26年 10月	平成29年 11月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月21日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	28,085,000	28,085,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,085,000	28,085,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成17年12月20日)		
	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数	156個 (注)1	151個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15,600株 (注)2	15,100株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日～ 平成37年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 1円 1株当たり資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、取締役が付与した新株予約権は、次の通りであります。

取締役会の決議日(平成23年1月4日)		
	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数	245個	245個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,500株 (注)1	24,500株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月21日～ 平成53年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 567円 (新株予約権の払込金額566円 と行使時の1円の合算) 1株当たり資本組入額 284 円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

- (注) 1 新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とします。なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整によって生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 新株予約権の払込金額については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺しております。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 5 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができます。
ア. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
イ. 当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
ウ. 当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
エ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
オ. 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとします。
- 6 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できます。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。
前記に関わらず、新株予約権者は、上記の行使期間内において、以下のア. またはイ. に定める場合(ただし、イ. については、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
ア. 新株予約権者が権利行使期間終了日の1年前に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
権利行使期間終了日の1年前の翌日から権利行使期間終了日
イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。
新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を継承するものとします。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 7 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1 に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）4 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

新株予約権の取得条項

（注）5 に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

取締役会の決議日（平成24年1月4日）		
	事業年度末現在 （平成28年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成28年11月30日）
新株予約権の数	195個	195個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,500株（注）1	19,500株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年1月20日～ 平成54年1月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 639円 （新株予約権の払込金額638円 と行使時の1円の合算） 1株当たり資本組入額 320 円（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7	同左

（注）1～7 平成23年1月4日取締役会決議による新株予約権の（注）1～7に同じ。

取締役会の決議日（平成25年1月4日）		
	事業年度末現在 （平成28年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成28年11月30日）
新株予約権の数	174個	174個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	17,400株（注）1	17,400株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年1月22日～ 平成55年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 819円 （新株予約権の払込金額818円 と行使時の1円の合算） 1株当たり資本組入額 410 円（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7	同左

（注）1～7 平成23年1月4日取締役会決議による新株予約権の（注）1～7に同じ。

取締役会の決議日（平成26年1月6日）		
	事業年度末現在 （平成28年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成28年11月30日）
新株予約権の数	179個	179個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	17,900株（注）1	17,900株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月22日～ 平成56年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 844円 （新株予約権の払込金額843円 と行使時の1円の合算） 1株当たり資本組入額 422 円（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7	同左

（注）1～7 平成23年1月4日取締役会決議による新株予約権の（注）1～7に同じ。

取締役会の決議日（平成27年1月5日）		
	事業年度末現在 （平成28年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成28年11月30日）
新株予約権の数	229個	229個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,900株（注）1	22,900株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年1月21日～ 平成57年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 735円 （新株予約権の払込金額734円 と行使時の1円の合算） 1株当たり資本組入額 368 円（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7	同左

（注）1～7 平成23年1月4日取締役会決議による新株予約権の（注）1～7に同じ。

取締役会の決議日（平成28年1月5日）		
	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数	209個	209個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,900株 (注) 1	20,900株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年1月21日～ 平成58年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 775円 (新株予約権の払込金額774円 と行使時の1円の合算) 1株当たり資本組入額 388 円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7	同左

(注) 1～7 平成23年1月4日取締役会決議による新株予約権の(注)1～7に同じ。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月15日(注1)	1,552	29,085		4,158,000		4,603,500
平成28年1月15日(注2)	1,000	28,085		4,158,000		4,603,500

(注)1 平成24年10月24日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が1,552千株減少しております。

2 平成27年12月7日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が1,000千株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	34	95	116	3	10,651	10,929	
所有株式数 (単元)		73,608	3,916	17,465	39,245	33	146,089	280,356	49,400
所有株式数 の割合(%)		26.26	1.40	6.23	14.00	0.01	52.11	100	

(注)1 自己株式3,374,638株は「個人その他」に33,746単元及び「単元未満株式の状況」に38株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,339	4.76
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,036	3.69
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	959	3.41
東陽テクニカ従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目1番6号	718	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	678	2.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	620	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	547	1.95
BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	539	1.92
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	523	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	461	1.64
計		7,423	26.43

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託等の設定分は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	678千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	620千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	547千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	461千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式3,374千株(12.02%)があります。

3 株式会社みずほ銀行から、平成27年3月6日付で、株式会社みずほ銀行及び他3社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成27年2月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	959	3.30
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	44	0.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	501	1.73
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	327	1.13
計		1,832	6.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 3,374,600		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 24,661,000	246,610	
単元未満株式(注)3	普通株式 49,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,085,000		
総株主の議決権		246,610	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	3,374,600		3,374,600	12.02
計		3,374,600		3,374,600	12.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日の第53期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行したものであります。

当制度の内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、業績向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として新株予約権を発行したものであります。

当制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年11月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	6,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成29年12月15日～平成31年12月14日
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

- (注) 1 新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とします。なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整によって生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができます。
ア.当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
イ.当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
ウ.当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
エ.当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
オ.募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとします。

- 5 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループの取締役、執行役員または従業員のいずれかの地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 前記に関わらず、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できる。ただし、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。
- 新株予約権者が死亡した場合、その相続人はこれを行使できないものとする。
- 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定します。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
（注）3に準じて決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。
- 新株予約権の取得条項
（注）4に準じて決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年12月1日決議)での決議状況 (取得期間平成26年12月2日～平成27年11月30日)	1,800,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,695,500	1,800,976
当事業年度における取得自己株式	104,500	95,520
残存決議株式の総数及び価格の総額		103,504
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)		5.18
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		5.18

(注) 平成27年10月15日の自己株式取得をもって、平成26年12月1日の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年12月7日決議)での決議状況 (取得期間平成27年12月8日～平成28年11月30日)	1,000,000	1,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,078,424
残存決議株式の総数及び価格の総額		121,576
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)		10.13
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		10.13

(注) 平成28年6月21日の自己株式取得をもって、平成27年12月7日の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	620	643
当期間における取得自己株式	96	97

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	1,140,064		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使に伴う譲渡を行った取得自己株式)	5,400	6,094	500	562
保有自己株式数	3,374,638		3,374,234	

(注)当期間における保有自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策と考えており、健全な財務体質を維持する事を前提に、配当性向の下限を親会社株主に帰属する当期純利益の60%程度とし、経営環境を勘案した積極的な配当を行ってまいります。一方で、資本効率の向上のために自己株式の取得を適宜検討してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり36円（うち中間配当金16円）としております。

なお、当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

第64期の中間配当金16円は平成28年4月26日付の取締役会決議にもとづいて、平成28年6月3日にお支払いしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年4月26日 取締役会決議	401,223	16
平成28年12月20日 定時株主総会決議	494,207	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	918	1,524	1,263	1,243	1,203
最低(円)	752	798	971	850	862

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,174	1,113	1,086	1,094	1,075	1,031
最低(円)	1,081	1,020	920	953	995	988

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	五味 勝	昭和30年10月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 当社エレクトロニクス事業部情報 通信システム部長 平成16年10月 当社情報通信システム営業部長兼 プロフェッショナルサービス部長 平成16年12月 当社取締役就任 平成21年11月 当社専務取締役就任 平成21年12月 当社代表取締役専務取締役就任 平成22年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
常務取締役	経理部、人 事部、総務 部、業務 部、リスク 管理担当	十時 崇 蔵	昭和34年6月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社経理部長 平成22年12月 当社取締役就任 平成23年4月 当社人事部長 平成25年12月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	機械制御計 測部、機械 計測センサ 部、海洋計 測部担当	加藤 典 之	昭和35年3月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年1月 当社営業第2部長 平成18年10月 当社名古屋営業所長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	技術部、開 発部、海外 情報室、情 報システム 室担当	岡澤 英 行	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年10月 当社技術部長兼開発部長 平成16年2月 パルコ東陽メディカルシステム ズ・ジャパン株式会社(現 パルコ ヘルスケア株式会社)代表取締役 平成20年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20
取締役	ナノイメ ージング&ア ナリシス、 理化学計測 部、EMCマ イ ク ロ ウエーブ計 測 部、メ ディカルシ ステム営業 部、マーケ ティング部 担当	高野 俊 也	昭和33年12月30日生	平成元年3月 当社入社 平成17年10月 当社EMCマイクロウェーブ計測部長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年10月 東揚精測系統(上海)有限公司董事 長(現任) 平成25年12月 当社取締役就任(現任)	(注)4	10
取締役	情報通信シ ステムソ リユース ン部、ソフ トウェア・ ソリユ ーション ン部担当	小野 寺 充	昭和37年5月18日生	平成3年9月 当社入社 平成17年1月 当社情報通信システム営業第2部 長 平成22年1月 当社執行役員 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	秋山延義	昭和24年12月13日生	平成16年6月 NTTアドバンステクノロジー株式会社取締役 平成21年6月 NTT-ATシステムズ株式会社代表取締役社長 平成24年6月 NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社代表取締役社長 平成26年6月 NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社相談役(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	大久保信行	昭和22年2月18日生	昭和62年4月 中央大学理工学部教授(現任) 平成17年11月 学校法人中央大学常任理事 平成21年4月 中央大学産学官連携・知的財産戦略本部長 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	野崎一彦	昭和30年1月17日生	平成14年11月 三井物産株式会社本店内部監査室次長 平成16年11月 同社本店生活産業総括部等業務室長 平成21年6月 三井住商建材株式会社代表取締役社長 平成25年6月 ワールド・ハイビジョン・チャンネル株式会社常勤監査役 平成27年6月 株式会社コスジヤパン社外取締役(現任) 平成28年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	森川紀代	昭和45年2月15日生	平成13年10月 弁護士登録 平成22年10月 森川法律事務所開設 平成26年12月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	-	堀之北重久	昭和26年12月29日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成15年6月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成26年7月 公認会計士堀之北重久事務所開設(現任) 平成27年6月 三洋工業株式会社非常勤取締役(現任) 平成27年12月 当社監査役就任(現任) 平成28年5月 株式会社しまむら社外監査役(現任)	(注)7	-
計						77

- (注) 1 取締役秋山延義及び大久保信行は、社外取締役であります。
2 常勤監査役野崎一彦、監査役森川紀代及び堀之北重久は、社外監査役であります。
3 平成28年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成28年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山崎重夫	昭和26年10月13日	平成14年10月 日本航空株式会社監査役室副室長 平成18年4月 株式会社日本航空（現日本航空株式会社）旭川支店支店長 平成20年7月 株式会社日本航空インターナショナル（現日本航空株式会社）監査役付部長 平成22年9月 当社入社 監査室室長	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東陽テクニカはその使命として「世界と日本の技術の架け橋（テクノロジー・インターフェース）として“はかる”技術で日本の産業発展に貢献する」、「公明正大な経営を貫き、社員を大事にし、顧客、株主、国内外の取引先からの信頼を得る」、「継続的安定成長を通して、社会の一員として価値ある存在となる」の三つを掲げ、その実現のために経営の透明性・健全性を高め、かつ経営の効率性を向上させていくことを基本方針としてコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

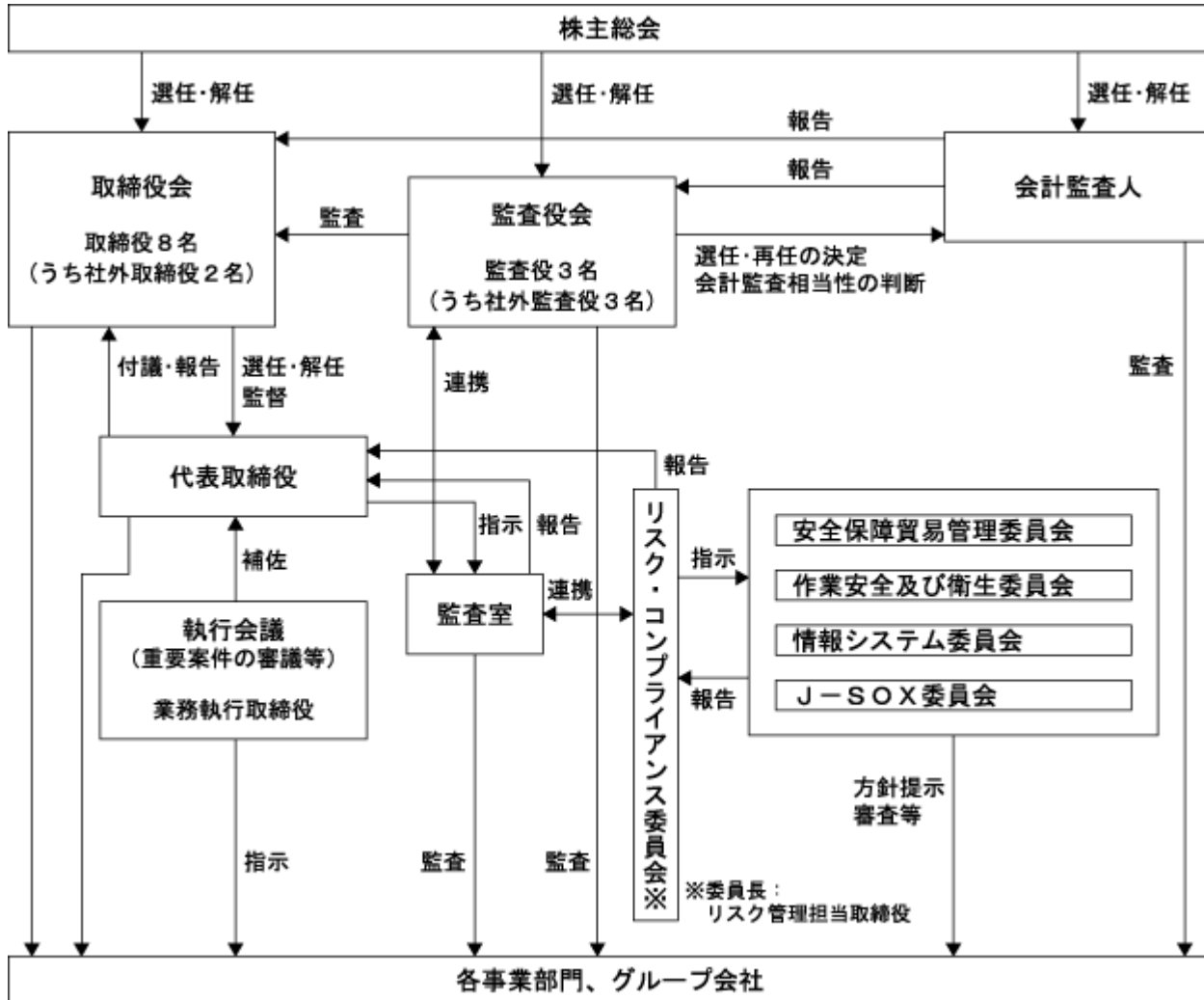
企業統治の体制

当社の取締役会は8名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は原則月2回開催され、業務執行のほか指名並びに報酬にかかわる重要事項の決定、報告がなされており、さらに、6名の業務執行取締役は原則週1回開催の執行会議に出席し、重要案件について意見交換し、方針を決定しております。この執行会議では必要に応じて各部門長等の意見を聴取し、参考にしております。なお、社外取締役は独立した中立的な立場から経営判断を行っております。

一方、当社の監査役会は東京証券取引所が規定する独立役員の資格を満たす社外監査役3名で構成され、うち1名は常勤監査役です。各監査役は取締役会に出席し、意見を述べ、必要な事項を報告しております。更に、監査室と連携して必要な調査を実施し、適宜取締役や従業員、会計監査人等に報告を求め、重要な会議に出席して実効性のある監査業務に取り組んでおります。

また、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するべく、「内部統制（J-SOX）委員会」を設け、最終責任者である代表取締役社長の下、内部統制の整備・維持に取り組んでおります。本委員会の月例会議には常勤監査役が出席するとともに、本委員会の重要事項は全監査役が出席する取締役会にて報告されるなど、適切な情報共有により監査役の機能強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



上記のとおり、当社は経営の透明性、健全性及び効率性向上のため、社外取締役2名、社外監査役3名による経営チェックと委員会運営により、当社のリスク・コンプライアンスを中心に機能的に相互けん制することが、より良いコーポレート・ガバナンスの構築に繋がると考え、現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は、内部監査計画に基づき、リスク管理の観点から内部監査を実施し、代表取締役及び担当取締役に報告するとともに必要に応じて改善提言を行い、内部統制を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従って監査活動を実施しております。監査役会は原則月1回定期的開催され、各監査役は自らの監査活動について報告するとともに、経営上の重要事項について情報及び意見の交換を行っております。

なお、監査役と監査室は適宜会合を設け、情報及び意見を交換し、相互の連携により監査の充実を図っております。また、監査役及び監査室は会計監査人から会計に係る報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役は、情報・通信業での経営者、あるいは工学博士としてそれぞれ活躍してきた（もしくは活躍中の）人材です。東京証券取引所が規定する独立役員の要件を満たしており、当社と社外取締役との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。経営者あるいは工学博士としての優れた見識と深い経験に基づき、社内の取締役に対する監督機能に加え、経営全般に対する助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っております。

当社の監査役会は、東京証券取引所が規定する独立役員の要件を満たす社外監査役3名で構成されており、当社と社外監査役各氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役3名は、経営者、法律家、あるいは会計士としてそれぞれ活躍してきた（もしくは活躍中の）人材です。こうした他業界での豊富な経験及び経営者、法律家、あるいは会計士としての実績に基づき様々な着眼点から実施される監査は、適法性の監査に留まらず、経営の監視機能として大きな役割を果たしております。

また、各監査役は取締役会に出席し、客観的な立場から、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるとともに、業務執行の妥当性や経営の効率性といった観点から意見を表明し、取締役会の経営判断の一助となっております。

加えて、J-SOX委員会やその他重要な会議にも出席し意見を表明するなど、経営監視の実効性を高める取り組みを行っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないように、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にして、選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	賞与	
取締役	213	148	16	49	6
社外役員	43	43			7

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成3年12月9日開催の第39期定時株主総会決議において、取締役の報酬額を年額250百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議いただいております。また、株式報酬型ストックオプションに関する役員報酬限度額は、平成22年12月17日開催の定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定する旨、役員の報酬等に関する規定に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,889,192千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西日本鉄道	1,250,000	731,250	取引関係強化のため
島津製作所	290,000	497,350	取引関係強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	104,171	取引関係強化のため
みずほフィナンシャルグループ	407,740	90,885	取引関係強化のため
丸三証券	62,238	75,245	取引関係強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	4,617	20,831	取引関係強化のため
野村ホールディングス	30,000	20,643	取引関係強化のため
岡三証券グループ	20,000	14,340	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西日本鉄道	1,250,000	605,000	取引関係強化のため
島津製作所	290,000	443,990	取引関係強化のため
みずほフィナンシャルグループ	2,175,150	366,730	取引関係強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	73,446	取引関係強化のため
丸三証券	62,238	51,782	取引関係強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	4,617	15,605	取引関係強化のため
野村ホールディングス	30,000	13,383	取引関係強化のため
岡三証券グループ	20,000	10,300	取引関係強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

当事業年度において業務執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 伊集院邦光、箕輪恵美子

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他2名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	0	34	4
連結子会社				
計	32	0	34	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、非監査業務に基づく報酬11百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社基幹システム更新に伴う、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社経営管理体制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としまして、監査計画・日数等を助案した上で社内協議にて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,694	2,320,165
受取手形及び売掛金	3,938,446	4,256,386
有価証券	6,714,522	5,084,178
商品及び製品	1,178,842	772,993
繰延税金資産	270,331	346,397
その他	447,429	470,569
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	15,206,866	13,250,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,750,162	² 4,768,956
減価償却累計額	2,482,277	2,568,872
建物及び構築物(純額)	2,267,885	2,200,083
車両運搬具	40,302	39,590
減価償却累計額	37,014	30,409
車両運搬具(純額)	3,287	9,181
工具、器具及び備品	3,126,232	3,097,192
減価償却累計額	2,519,313	2,493,645
工具、器具及び備品(純額)	606,919	603,547
土地	5,596,785	5,602,385
有形固定資産合計	8,474,876	8,415,197
無形固定資産		
のれん	-	154,192
ソフトウェア	128,836	435,948
ソフトウェア仮勘定	267,708	576,089
その他	13,544	16,087
無形固定資産合計	410,089	1,182,317
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,422,757	¹ 7,426,303
退職給付に係る資産	397,651	400,825
長期預金	4,100,000	1,900,000
その他	783,155	804,641
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	10,677,764	10,505,971
固定資産合計	19,562,731	20,103,487
資産合計	34,769,597	33,353,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,048,733	1,472,572
未払法人税等	75,304	543,503
賞与引当金	480,000	591,415
役員賞与引当金	49,000	49,000
その他	1,168,837	1,145,347
流動負債合計	3,821,874	3,801,839
固定負債		
退職給付に係る負債	555,425	580,550
繰延税金負債	124,047	25,355
その他	40,910	62,156
固定負債合計	720,382	668,063
負債合計	4,542,257	4,469,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,628,519	23,606,039
自己株式	3,770,046	3,798,476
株主資本合計	29,619,973	28,569,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516,244	408,658
繰延ヘッジ損益	13,356	21,334
為替換算調整勘定	30,201	142,743
退職給付に係る調整累計額	1,836	18,383
その他の包括利益累計額合計	534,926	226,196
新株予約権	72,439	88,616
純資産合計	30,227,339	28,883,875
負債純資産合計	34,769,597	33,353,778

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,996,532	21,679,760
売上原価	12,375,935	12,496,047
売上総利益	8,620,597	9,183,712
販売費及び一般管理費	1, 2 7,360,755	1, 2 7,867,418
営業利益	1,259,841	1,316,294
営業外収益		
受取利息	69,247	40,193
受取配当金	50,875	61,717
為替差益	270,788	87,521
持分法による投資利益	16,843	-
その他	24,598	28,191
営業外収益合計	432,353	217,623
営業外費用		
支払利息	4,215	4,697
有価証券売却損	4,450	6,000
持分法による投資損失	-	119,770
自己株式取得費用	6,736	4,508
その他	58	3,411
営業外費用合計	15,460	138,388
経常利益	1,676,734	1,395,529
特別利益		
固定資産売却益	3 69,760	3 90,139
投資有価証券売却益	-	6,626
特別利益合計	69,760	96,766
特別損失		
固定資産処分損	4 1,438	4 1,095
特別損失合計	1,438	1,095
税金等調整前当期純利益	1,745,056	1,491,199
法人税、住民税及び事業税	539,000	769,630
法人税等調整額	197,491	164,669
法人税等合計	736,491	604,960
当期純利益	1,008,564	886,239
親会社株主に帰属する当期純利益	1,008,564	886,239

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,008,564	886,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,283	107,586
繰延ヘッジ損益	39,362	7,978
為替換算調整勘定	5,770	111,373
退職給付に係る調整額	46,031	20,220
持分法適用会社に対する持分相当額	3,202	61,571
その他の包括利益合計	358,520	308,730
包括利益	1,367,084	577,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,367,084	577,509
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	24,837,680	1,992,815	31,606,364
会計方針の変更による累積的影響額			55,380		55,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	24,782,299	1,992,815	31,550,984
当期変動額					
剰余金の配当			1,148,824		1,148,824
親会社株主に帰属する当期純利益			1,008,564		1,008,564
自己株式の取得				1,803,414	1,803,414
自己株式の処分			13,520	26,184	12,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			153,780	1,777,230	1,931,010
当期末残高	4,158,000	4,603,500	24,628,519	3,770,046	29,619,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,961	26,006	27,633	44,194	176,406	68,273	31,851,044
会計方針の変更による累積的影響額							55,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,961	26,006	27,633	44,194	176,406	68,273	31,795,663
当期変動額							
剰余金の配当							1,148,824
親会社株主に帰属する当期純利益							1,008,564
自己株式の取得							1,803,414
自己株式の処分							12,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,283	39,362	2,568	46,031	358,520	4,166	362,686
当期変動額合計	349,283	39,362	2,568	46,031	358,520	4,166	1,568,324
当期末残高	516,244	13,356	30,201	1,836	534,926	72,439	30,227,339

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	24,628,519	3,770,046	29,619,973
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	24,628,519	3,770,046	29,619,973
当期変動額					
剰余金の配当			762,564		762,564
親会社株主に帰属する当期純利益			886,239		886,239
自己株式の取得				1,174,589	1,174,589
自己株式の処分			6,089	6,094	5
自己株式の消却			1,140,064	1,140,064	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,022,480	28,429	1,050,909
当期末残高	4,158,000	4,603,500	23,606,039	3,798,476	28,569,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	516,244	13,356	30,201	1,836	534,926	72,439	30,227,339
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	516,244	13,356	30,201	1,836	534,926	72,439	30,227,339
当期変動額							
剰余金の配当							762,564
親会社株主に帰属する当期純利益							886,239
自己株式の取得							1,174,589
自己株式の処分							5
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,586	7,978	172,945	20,220	308,730	16,176	292,553
当期変動額合計	107,586	7,978	172,945	20,220	308,730	16,176	1,343,463
当期末残高	408,658	21,334	142,743	18,383	226,196	88,616	28,883,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,745,056	1,491,199
減価償却費	367,168	468,662
のれん償却額	-	11,718
賞与引当金の増減額(は減少)	70,000	111,567
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,142	23,559
受取利息及び受取配当金	120,123	101,910
支払利息	4,215	4,697
持分法による投資損益(は益)	16,843	119,770
有価証券売却損益(は益)	4,450	6,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,626
固定資産除売却損益(は益)	68,321	89,044
売上債権の増減額(は増加)	115,030	342,004
たな卸資産の増減額(は増加)	83,425	401,382
仕入債務の増減額(は減少)	505,393	565,515
その他	193,095	54,059
小計	2,240,645	1,587,516
利息及び配当金の受取額	152,769	124,205
利息の支払額	4,215	4,697
法人税等の支払額	1,082,460	349,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,739	1,357,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	500,000
定期預金の払戻による収入	400,000	2,700,000
有価証券の取得による支出	2,298,600	801,462
有価証券の売却による収入	4,837,650	3,433,630
有形固定資産の取得による支出	351,928	523,234
有形固定資産の売却による収入	134,562	125,733
無形固定資産の取得による支出	247,451	419,098
投資有価証券の取得による支出	178,915	3,578,496
投資有価証券の売却による収入	575,000	133,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 325,248
その他	149,191	7,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,321,126	237,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,803,414	1,179,097
配当金の支払額	1,148,824	762,564
ストックオプションの行使による収入	21	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,952,217	1,941,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,251	91,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	676,899	437,874
現金及び現金同等物の期首残高	4,880,932	5,557,832
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,557,832	1 5,119,958

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

東揚精測系統(上海)有限公司

TOYOTech LLC

PolyVirtual Corporation

なお、PolyVirtual Corporationは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

厚生コマーシャル(株)

その他 1社

なお、当連結会計年度において大東ビル(株)は清算しております。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社の名称

非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用しておりません。

非連結子会社

厚生コマーシャル(株)

その他 1社

なお、当連結会計年度において大東ビル(株)は清算しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

東揚精測系統(上海)有限公司及びPolyVirtual Corporationの決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。また、TOYOTech LLCの決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～6年

在外連結子会社は、定額法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。なお、販売可能な有効期間の見積りは、3年以内の年数としております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

(5) その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた410,089千円は、「ソフトウェア」128,836千円、「ソフトウェア仮勘定」267,708千円、「その他」13,544千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	473,810千円	324,916千円

- 2 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	3,020千円	3,020千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料及び賞与	3,227,364千円	3,436,911千円
福利厚生費	729,207千円	612,924千円
賞与引当金繰入額	480,000千円	591,567千円
役員賞与引当金繰入額	49,000千円	49,000千円
退職給付費用	218,537千円	316,619千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
	41,198千円	39,818千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	69,760千円	90,139千円
計	69,760千円	90,139千円

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	557千円	
工具、器具及び備品	880千円	1,095千円
計	1,438千円	1,095千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	500,380千円	172,226千円
組替調整額	2,100千円	4,626千円
税効果調整前	502,480千円	176,852千円
税効果額	153,197千円	69,266千円
その他有価証券評価差額金	349,283千円	107,586千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	60,359千円	10,904千円
税効果額	20,997千円	2,926千円
繰延ヘッジ損益	39,362千円	7,978千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,770千円	111,373千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,711千円	26,496千円
組替調整額	68,668千円	2,711千円
税効果調整前	71,379千円	29,208千円
税効果額	25,347千円	8,987千円
退職給付に係る調整額	46,031千円	20,220千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,202千円	61,571千円
その他の包括利益合計	358,520千円	308,730千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,085,000			29,085,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,598,504	1,697,714	21,300	3,274,918

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,695,500株

単元未満株式の買取りによる増加 2,214株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使に伴う減少 21,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						72,439

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	714,648	26	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	434,175	16	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361,341	14	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,085,000		1,000,000	28,085,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,274,918	1,105,120	1,005,400	3,374,638

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,104,500株

単元未満株式の買取りによる増加 620株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

新株予約権の行使に伴う減少 5,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						88,616

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	361,341	14	平成27年9月30日	平成27年12月24日
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	401,223	16	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494,207	20	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,657,694千円	2,320,165千円
短期投資の有価証券等(MMF等)	2,900,138千円	2,799,792千円
現金及び現金同等物	5,557,832千円	5,119,958千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPolyVirtual Corporation社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPolyVirtual Corporation社株式の取得価額とPolyVirtual Corporation社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	6,503千円
固定資産	295,810千円
のれん	183,651千円
流動負債	493千円
固定負債	74,276千円
株式の取得価額	411,195千円
現金及び現金同等物	6,017千円
未払金	78,687千円
為替換算差額	1,242千円
差引：取得のための支出	325,248千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、余資を主として安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式、債券、投資信託及び信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、余剰資金の運用を目的とした組込デリバティブであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、経理関係事務手続要領に基づき、経理部門と営業部門が連携して回収遅延状況を把握し、回収遅延の原因追求及び早期回収の実現のための管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務は為替変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、株式は取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、為替リスク管理規則に基づき、管理運用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,657,694	2,657,694	
(2) 受取手形及び売掛金	3,938,446		
貸倒引当金(1)	400		
	3,938,046	3,938,046	
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,269,009	11,269,009	
(4) 長期預金	4,100,000	4,051,657	48,342
資産計	21,964,750	21,916,407	48,342
(1) 支払手形及び買掛金	2,048,733	2,048,733	
(2) 未払法人税等	75,304	75,304	
負債計	2,124,037	2,124,037	
デリバティブ取引(2)	19,952	19,952	

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,320,165	2,320,165	
(2) 受取手形及び売掛金	4,256,386		
貸倒引当金(1)	400		
	4,255,986	4,255,986	
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,164,937	12,164,937	
(4) 長期預金	1,900,000	1,895,268	4,731
資産計	20,641,089	20,636,357	4,731
(1) 支払手形及び買掛金	1,472,572	1,472,572	
(2) 未払法人税等	543,503	543,503	
負債計	2,016,075	2,016,075	
デリバティブ取引(2)	31,066	31,066	

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期預金

信用度の高い金融機関における、期日前解約特約付定期預金であります。長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
関係会社株式	473,810	324,916
非上場株式等	394,459	20,628

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,657,694			
受取手形及び売掛金	3,938,446			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)	1,500,000	2,600,000	400,000	
(その他)	3,900,000			
長期預金			4,100,000	
合計	11,996,140	2,600,000	4,500,000	

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,320,165			
受取手形及び売掛金	4,256,386			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)	1,300,000	5,100,000	300,000	
(その他)	2,800,000			
長期預金			1,900,000	
合計	10,676,552	5,100,000	2,200,000	

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,554,717	776,251	778,466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	619,287	615,782	3,505
	社債	908,712	904,677	4,035
	(3) その他	4,050,848	4,049,445	1,402
	小計	7,133,566	6,346,156	787,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	社債	3,001,082	3,015,870	14,787
	(3) その他	1,134,361	1,146,124	11,763
	小計	4,135,443	4,161,994	26,551
合計		11,269,009	10,508,151	760,858

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額394,459千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,580,237	990,351	589,886
	(2) 債券			
	国債・地方債等	619,068	612,714	6,353
	社債	1,819,390	1,805,714	13,675
	(3) その他	1,992,071	1,989,215	2,856
	小計	6,010,767	5,397,995	612,772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	社債	4,364,248	4,374,296	10,047
	(3) その他	1,789,920	1,804,002	14,082
	小計	6,154,169	6,178,299	24,129
合計		12,164,937	11,576,294	588,642

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額20,628千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
社債	2,975,000		2,100
(3) その他	17,534,929		2,350
合計	20,509,929		4,450

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	133,991	6,626	
(2) 債券			
社債	1,500,000		
(3) その他	27,794,070		6,000
合計	29,294,070	6,626	6,000

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	38,577	38,577	38,367	209
合計		38,577	38,577	38,367	209

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,636,281		16,112
	ユーロ		63,132		2,990
	英ポンド		7,441		423
	スイスフラン		5,070		426
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	583,758		(*)
合計			2,295,683		19,952

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		1,089,206		30,752
	ユーロ		9,770		104
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		228,620		(*)
	ユーロ		639		(*)
	英ポンド		11,876		(*)
合計			1,340,113		30,856

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金、確定給付企業年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	2,324,264 千円	2,441,935 千円
会社方針の変更による累積的影響額	86,048 千円	
会社方針の変更を反映した期首残高	2,410,312 千円	2,441,935 千円
勤務費用	184,028 千円	184,086 千円
利息費用	16,872 千円	17,081 千円
数理計算上の差異の発生額	5,618 千円	6,262 千円
退職給付の支払額	163,659 千円	81,391 千円
退職給付債務の期末残高	2,441,935 千円	2,567,975 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	2,218,762 千円	2,284,161 千円
期待運用収益	51,031 千円	36,546 千円
数理計算上の差異の発生額	2,907 千円	20,233 千円
事業主からの拠出額	141,245 千円	144,213 千円
退職給付の支払額	123,970 千円	56,436 千円
年金資産の期末残高	2,284,161 千円	2,388,251 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,886,510 千円	1,987,425 千円
年金資産	2,284,161 千円	2,388,251 千円
	397,651 千円	400,825 千円
非積立型制度の退職給付債務	555,425 千円	580,550 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,774 千円	179,724 千円
退職給付に係る負債	555,425 千円	580,550 千円
退職給付に係る資産	397,651 千円	400,825 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,774 千円	179,724 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	184,028 千円	184,086 千円
利息費用	16,872 千円	17,081 千円
期待運用収益	51,031 千円	36,546 千円
数理計算上の差異の費用処理額	68,668 千円	2,711 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	218,537 千円	161,910 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
数理計算上の差異	71,379 千円	29,208 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	2,711 千円	26,496 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
株式	8.9%	8.3%
債券	6.3%	6.7%
一般勘定	84.0%	84.6%
その他	0.8%	0.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.3%	1.6%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度151,405千円、当連結会計年度154,708千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	154,438,259 千円	141,082,570 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	198,155,777 千円	185,359,381 千円
差引額	43,717,517 千円	44,276,810 千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 2.40% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 2.53% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度31,713,831千円、当連結会計年度30,323,051千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度69,518千円、当連結会計年度71,929千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当社が加入している東京実業厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年9月30日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

〔流動資産〕

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	158,688千円	182,074千円
研究開発費	56,443千円	43,114千円
商品評価損	15,868千円	37,957千円
未払事業税	8,360千円	40,787千円
その他有価証券評価差額金	5,546千円	3,703千円
その他	25,423千円	38,760千円
繰延税金資産合計	270,331千円	346,397千円
繰延税金資産の純額	270,331千円	346,397千円

〔固定資産〕

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
長期未払金	12,560千円	12,414千円
退職給付に係る負債	179,180千円	177,078千円
繰越欠損金	34,249千円	60,011千円
減損損失	35,017千円	33,237千円
投資有価証券評価損	2,901千円	2,754千円
ソフトウェア仮勘定		21,215千円
その他	83,400千円	83,365千円
繰延税金資産小計	347,310千円	390,078千円
評価性引当額	91,874千円	114,707千円
繰延税金資産合計	255,435千円	275,370千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	128,282千円	120,635千円
その他有価証券評価差額金	251,201千円	180,091千円
繰延税金負債合計	379,483千円	300,726千円
繰延税金負債の純額	124,047千円	25,355千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.4%	1.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	1.4%
住民税均等割	0.5%	0.6%
所得拡大促進税制による特別控除	1.2%	1.7%
持分法による投資損益	0.3%	2.7%
その他	0.6%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	40.6%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益」は、法定実効税率に対する割合を勘案し、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた 0.9%は、「持分法による投資損益」0.3%、「その他」 0.6%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.9%、平成30年10月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,842千円減少し、法人税等調整額が21,323千円、その他有価証券評価差額金が12,347千円それぞれ増加、繰延ヘッジ損益が431千円、退職給付に係る調整累計額が434千円それぞれ減少しております。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	16,808千円	16,176千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成23年1月4日	平成24年1月4日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員79名	当社の取締役6名	当社の取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式207,000株 (注)1、2	普通株式40,200株 (注)2、3	普通株式32,000株 (注)2、4
付与日	平成18年2月28日	平成23年1月20日	平成24年1月19日
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日	平成23年1月21日から平成53年1月20日	平成24年1月20日から平成54年1月19日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年1月4日	平成26年1月6日	平成27年1月5日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名	当社の取締役6名	当社の取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式28,400株 (注)2、5	普通株式21,400株 (注)2、6	普通株式22,900株 (注)2、7
付与日	平成25年1月21日	平成26年1月21日	平成27年1月20日
権利確定条件	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成25年1月22日から平成55年1月21日	平成26年1月22日から平成56年1月21日	平成27年1月21日から平成57年1月20日

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年1月5日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式20,900株 (注)2、8
付与日	平成28年1月20日
権利確定条件	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成28年1月21日から 平成58年1月20日

- (注)1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成23年1月4日開催の取締役会において、新株予約権の数402個、新株予約権の目的となる株式の数40,200株の発行を決議致しました。
- 4 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成24年1月4日開催の取締役会において、新株予約権の数320個、新株予約権の目的となる株式の数32,000株の発行を決議致しました。
- 5 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成25年1月4日開催の取締役会において、新株予約権の数284個、新株予約権の目的となる株式の数28,400株の発行を決議致しました。
- 6 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成26年1月6日開催の取締役会において、新株予約権の数214個、新株予約権の目的となる株式の数21,400株の発行を決議致しました。
- 7 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成27年1月5日開催の取締役会において、新株予約権の数229個、新株予約権の目的となる株式の数22,900株の発行を決議致しました。
- 8 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成28年1月5日開催の取締役会において、新株予約権の数209個、新株予約権の目的となる株式の数20,900株の発行を決議致しました。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成23年 1月 4 日	平成24年 1月 4 日	平成25年 1月 4 日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末		24,500	19,500	17,400
付与				
失効				
権利確定				
未確定残		24,500	19,500	17,400
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	21,500			
権利確定				
権利行使	5,900			
失効				
未行使残	15,600			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 1月 6 日	平成27年 1月 5 日	平成28年 1月 5 日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	17,900	22,900	
付与			20,900
失効			
権利確定			
未確定残	17,900	22,900	20,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成23年 1月 4日	平成24年 1月 4日	平成25年 1月 4日
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,052			
公正な評価単価 (付与日) (円)		566	638	818

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 1月 6日	平成27年 1月 5日	平成28年 1月 5日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日) (円)	843	734	774

- 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	30.1%
予想残存期間 (注) 2	7.8年
予想配当率 (注) 3	2.9%
無リスク利子率 (注) 4	0.1%

- (注) 1 予想残存期間に対応する株価実績を基に算定しております。
2 当社における過去の取締役の退任状況を基に、役員の在任期間及び退任時の年齢を基に予想残存期間を見積もっております。
3 算定時点における平成27年 9月期の年間配当額を原証券価格で除した値であります。
4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

- 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PolyVirtual Corporation

事業の内容 ソフトウェア開発事業

企業結合を行った主な理由

PolyVirtual Corporationのソフトウェア開発事業を取得することにより、情報通信事業の競争力を高めるため。

企業結合日

平成28年2月12日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTOYOTech LLCが現金を対価として株式を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年2月13日から平成28年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	411,195千円
取得原価	411,195千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 16,150千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

183,651千円

発生原因

主としてPolyVirtual Corporationのソフトウェア開発事業によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,503千円
固定資産	295,810千円
資産合計	302,314千円
流動負債	493千円
固定負債	74,276千円
負債合計	74,770千円

(7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
ソフトウェア	247,874千円	3年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売を主たる業務としており、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質の類似性により「情報通信」、「物性/エネルギー」、「ナノイメージング」、「EMC/大型アンテナ」、「機械制御/振動騒音」、「海洋/特機」、「ソフトウェア開発支援」、「メディカルシステム」の8つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

(情報通信)

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

(物性/エネルギー)

新素材の物性評価や、新エネルギー関連の電気化学測定用の機器やシステム販売を行っております。

(ナノイメージング)

新素材の表面や内部構造を分析する電子顕微鏡やX線CTスキャナなどのイメージング装置や、硬度計の販売を行っております。

(EMC/大型アンテナ)

電磁波関連の評価測定システムや、アンテナ地上局システムの販売を行っております。

(機械制御/振動騒音)

輸送機器を中心とする機械の制御、性能及び音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

(海洋/特機)

海洋調査向けの測定評価機器及びディフェンスアンドセキュリティ機器等の販売を行っております。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

(メディカルシステム)

医療機器メーカーや病院向けの画像処理ソフトウェアやシステム、液晶モニター関連装置の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より、「物性測定機器事業」を「物性/エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC/大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御/振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋/特機」に、名称を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性／エネルギー	ナノイメージング	EMC／ 大型アンテナ	機械制御／ 振動騒音
売上高	5,533,179	2,924,854	1,273,899	2,862,052	4,679,207
セグメント利益 又は損失()	151,712	161,985	131,306	100,480	1,186,844
セグメント 資産	2,080,419	1,103,422	642,426	1,265,475	1,323,078
その他の項目					
減価償却費	138,886	34,901	63,197	33,305	37,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	253,729	18,164	182,046	17,055	35,747

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋／特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
売上高	1,267,811	887,611	1,567,914	20,996,532
セグメント利益 又は損失()	137,600	196,613	124,533	1,928,464
セグメント 資産	506,786	250,431	479,976	7,652,017
その他の項目				
減価償却費	14,697	3,484	5,341	331,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	4,059	1,949	13,279	526,032

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性 / エネルギー	ナノイメージング	EMC / 大型アンテナ	機械制御 / 振動騒音
売上高	5,440,895	2,815,626	1,293,198	3,482,712	4,836,528
セグメント利益 又は損失()	308,531	98,081	79,726	366,862	1,370,934
セグメント 資産	2,295,159	1,101,623	850,171	1,439,307	1,531,326
その他の項目					
減価償却費	196,814	36,188	83,553	24,461	40,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	642,281	70,067	106,144	12,477	37,710

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋 / 特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
売上高	1,281,430	850,430	1,678,938	21,679,760
セグメント利益 又は損失()	183,637	124,876	195,454	2,568,652
セグメント 資産	343,679	266,478	555,523	8,383,269
その他の項目				
減価償却費	19,479	6,796	8,761	416,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	30,268	12,588	6,338	917,875

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,928,464	2,568,652
全社費用(注)	668,623	1,252,358
連結財務諸表の営業利益	1,259,841	1,316,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費又は営業費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,652,017	8,383,269
全社資産(注)	27,117,579	24,970,509
連結財務諸表の資産合計	34,769,597	33,353,778

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	331,012	416,677	36,156	51,985	367,168	468,662
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	526,032	917,875	297,663	383,880	823,696	1,301,756

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアに係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性/エネルギー	ナノイメージング	EMC/ 大型アンテナ	機械制御/ 振動騒音
当期償却額	11,718				
当期末残高	154,192				

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
当期償却額				11,718
当期末残高				154,192

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,168.34円	1株当たり純資産額	1,165.31円
1株当たり当期純利益金額	37.41円	1株当たり当期純利益金額	35.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.24円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.04円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,227,339	28,883,875
普通株式に係る純資産額(千円)	30,154,900	28,795,259
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	72,439	88,616
普通株式の発行済株式数(株)	29,085,000	28,085,000
普通株式の自己株式数(株)	3,274,918	3,374,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	25,810,082	24,710,362

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,008,564	886,239
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,008,564	886,239
普通株式の期中平均株式数(株)	26,958,224	25,157,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	122,973	135,772
(うち、新株予約権(株))	(122,973)	(135,772)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(別途積立金の取り崩し)

平成28年10月31日開催の当社の取締役会において、別途積立金の取り崩しについて平成28年12月20日開催の当社定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

(1)減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 5,000,000千円

(2)増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 5,000,000千円

(3)実施理由

今後の経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の実行を可能とするため。

(4)効力発生日

平成28年12月20日

(自己株式の消却)

平成28年10月31日開催の当社の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

2,000,000株

(3)消却予定日

平成29年1月13日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,804,601	12,991,007	16,874,181	21,679,760
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	146,027	1,653,548	1,376,544	1,491,199
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	77,896	1,043,649	819,975	886,239
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.03	40.90	32.40	35.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	3.03	38.13	8.99	2.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,558,594	1,950,037
受取手形	214,287	271,919
売掛金	¹ 3,757,200	¹ 3,914,628
有価証券	6,714,522	5,084,178
商品	1,175,368	740,539
前渡金	131,758	318,696
繰延税金資産	270,331	346,397
その他	297,013	¹ 184,089
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	15,118,677	12,810,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,252,526	² 2,187,121
構築物	15,358	12,962
車両運搬具	3,287	9,181
工具、器具及び備品	599,739	591,528
土地	5,596,785	5,602,385
有形固定資産合計	8,467,697	8,403,179
無形固定資産		
ソフトウェア	127,950	435,379
ソフトウェア仮勘定	267,708	576,089
その他	13,544	16,087
無形固定資産合計	409,203	1,027,556
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948,947	7,101,387
関係会社株式	460,169	452,169
関係会社出資金	110,259	807,593
長期貸付金	51,400	81,400
役員保険積立金	497,125	496,408
前払年金費用	395,516	426,334
長期預金	4,100,000	1,900,000
その他	223,961	223,941
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	10,761,578	11,463,434
固定資産合計	19,638,480	20,894,169
資産合計	34,757,158	33,704,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	208,651	217,759
買掛金	1 1,894,337	1 1,259,172
未払金	1 699,167	1 548,044
未払法人税等	75,304	498,737
前受金	230,031	264,456
賞与引当金	480,000	590,000
役員賞与引当金	49,000	49,000
その他	188,109	256,137
流動負債合計	3,824,601	3,683,307
固定負債		
退職給付引当金	556,002	579,561
繰延税金負債	123,172	33,469
その他	40,910	56,380
固定負債合計	720,085	669,411
負債合計	4,544,686	4,352,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	2,064,481	1,331,366
利益剰余金合計	24,645,689	23,912,574
自己株式	3,770,046	3,798,476
株主資本合計	29,637,143	28,875,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,244	408,658
繰延ヘッジ損益	13,356	21,334
評価・換算差額等合計	502,888	387,323
新株予約権	72,439	88,616
純資産合計	30,212,471	29,351,538
負債純資産合計	34,757,158	33,704,257

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
売上高	1	20,837,788	1	21,402,334
売上原価	1	12,332,561	1	12,316,725
売上総利益		8,505,226		9,085,609
販売費及び一般管理費	1, 2	7,238,433	1, 2	7,604,788
営業利益		1,266,793		1,480,820
営業外収益				
受取利息		18,268		11,773
有価証券利息		50,734		28,157
受取配当金	1	50,875	1	61,717
為替差益		270,927		114,375
その他		20,103		27,395
営業外収益合計		410,909		243,419
営業外費用				
支払利息		4,215		4,703
有価証券売却損		4,450		6,000
自己株式取得費用		6,736		4,508
その他		46		671
営業外費用合計		15,447		15,883
経常利益		1,662,254		1,708,356
特別利益				
固定資産売却益		69,760		90,139
投資有価証券売却益		-		6,626
特別利益合計		69,760		96,766
特別損失				
固定資産処分損		1,438	1	1,095
特別損失合計		1,438		1,095
税引前当期純利益		1,730,576		1,804,027
法人税、住民税及び事業税		539,000		722,000
法人税等調整額		223,865		93,577
法人税等合計		762,865		628,422
当期純利益		967,711		1,175,604

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,314,494	24,895,703	1,992,815	31,664,387
会計方針の変更による累積的影響額					55,380	55,380		55,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,259,114	24,840,322	1,992,815	31,609,007
当期変動額								
剰余金の配当					1,148,824	1,148,824		1,148,824
当期純利益					967,711	967,711		967,711
自己株式の取得							1,803,414	1,803,414
自己株式の処分					13,520	13,520	26,184	12,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					194,633	194,633	1,777,230	1,971,863
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,064,481	24,645,689	3,770,046	29,637,143

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	166,961	26,006	192,967	68,273	31,925,628
会計方針の変更による累積的影響額					55,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,961	26,006	192,967	68,273	31,870,247
当期変動額					
剰余金の配当					1,148,824
当期純利益					967,711
自己株式の取得					1,803,414
自己株式の処分					12,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,283	39,362	309,920	4,166	314,087
当期変動額合計	349,283	39,362	309,920	4,166	1,657,776
当期末残高	516,244	13,356	502,888	72,439	30,212,471

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,064,481	24,645,689	3,770,046	29,637,143	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,064,481	24,645,689	3,770,046	29,637,143	
当期変動額									
剰余金の配当					762,564	762,564		762,564	
当期純利益					1,175,604	1,175,604		1,175,604	
自己株式の取得							1,174,589	1,174,589	
自己株式の処分					6,089	6,089	6,094	5	
自己株式の消却					1,140,064	1,140,064	1,140,064		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					733,114	733,114	28,429	761,544	
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,331,366	23,912,574	3,798,476	28,875,598	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	516,244	13,356	502,888	72,439	30,212,471
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	516,244	13,356	502,888	72,439	30,212,471
当期変動額					
剰余金の配当					762,564
当期純利益					1,175,604
自己株式の取得					1,174,589
自己株式の処分					5
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,586	7,978	115,564	16,176	99,388
当期変動額合計	107,586	7,978	115,564	16,176	860,932
当期末残高	408,658	21,334	387,323	88,616	29,351,538

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。なお、販売可能な有効期間の見積りは、3年以内の年数としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生翌事業年度に一括して損益処理しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

(5) その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」(前事業年度は、409,203千円)に含めていた「ソフトウェア」(前事業年度は、127,950千円)及び「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度は、267,708千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	102,568千円	74,186千円
短期金銭債務	24,478千円	30,803千円

2 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	3,020千円	3,020千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	93,197千円	113,026千円
仕入高	52,122千円	81,945千円
販売費及び一般管理費の取引高	30,070千円	129,699千円
営業取引以外の取引高	4,000千円	13,269千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料及び賞与	3,182,984千円	3,303,876千円
賞与引当金繰入額	480,000千円	590,000千円
役員賞与引当金繰入額	49,000千円	49,000千円
退職給付費用	369,943千円	316,619千円
福利厚生費	558,624千円	578,358千円
減価償却費	366,040千円	378,985千円

おおよその割合

販売費	86%	82%
一般管理費	14%	18%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
子会社株式(出資金含む)	133,053	822,387
関連会社株式	437,375	437,375
計	570,428	1,259,762

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

〔流動資産〕

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	158,688千円	182,074千円
研究開発費	56,443千円	43,114千円
商品評価損	15,868千円	37,957千円
未払事業税	8,360千円	40,787千円
その他有価証券評価差額金	5,546千円	3,703千円
その他	25,423千円	38,760千円
繰延税金資産合計	270,331千円	346,397千円
繰延税金資産の純額	270,331千円	346,397千円

〔固定資産〕

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
長期未払金	12,560千円	12,414千円
退職給付引当金	179,366千円	176,775千円
減損損失	35,017千円	33,237千円
投資有価証券評価損	26,774千円	25,413千円
ソフトウェア仮勘定		21,215千円
その他	83,400千円	83,365千円
繰延税金資産小計	337,119千円	352,422千円
評価性引当額	81,497千円	77,354千円
繰延税金資産合計	255,622千円	275,067千円
繰延税金負債		
前払年金費用	127,593千円	128,445千円
その他有価証券評価差額金	251,201千円	180,091千円
繰延税金負債合計	378,794千円	308,537千円
繰延税金負債の純額	123,172千円	33,469千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	4.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	1.2%
住民税均等割	0.5%	0.5%
所得拡大促進税制による特別控除	1.2%	1.4%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	34.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.9%、平成30年10月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,407千円減少し、法人税等調整額が21,323千円、その他有価証券評価差額金が12,347千円それぞれ増加、繰延ヘッジ損益が431千円減少しております。

(重要な後発事象)

(別途積立金の取り崩し)

平成28年10月31日開催の当社の取締役会において、別途積立金の取り崩しについて平成28年12月20日開催の当社定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

(1)減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 5,000,000千円

(2)増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 5,000,000千円

(3)実施理由

今後の経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の実行を可能とするため。

(4)効力発生日

平成28年12月20日

(自己株式の消却)

平成28年10月31日開催の当社の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

2,000,000株

(3)消却予定日

平成29年1月13日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,252,526	18,793		84,198	2,187,121	2,426,819
	構築物	15,358			2,396	12,962	142,053
	車運搬用具	3,287	8,173		2,279	9,181	30,409
	工具、器具及び備品	599,739	345,735	56,066	297,880	591,528	2,484,749
	土地	5,596,785	5,600			5,602,385	
	計	8,467,697	378,301	56,066	386,754	8,403,179	5,084,030
無形固定資産	ソフトウェア	127,950	370,475		63,046	435,379	
	ソフトウェア仮勘定	267,708	475,536	167,156		576,089	
	その他	13,544	2,800		256	16,087	
	計	409,203	848,812	167,156	63,303	1,027,556	

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、256,534千円は宣伝用機器の取得によるものです。
ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち、349,149千円は新基幹システムの構築によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,200	400	400	26,200
賞与引当金	480,000	590,000	480,000	590,000
役員賞与引当金	49,000	49,000	49,000	49,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toyo.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書を平成27年12月25日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年1月5日、平成28年2月1日、平成28年3月1日、平成28年4月1日、平成28年5月6日、平成28年6月1日、平成28年7月1日、平成28年8月1日、平成28年9月1日、平成28年10月3日、平成28年11月1日、平成28年12月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月20日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 箕 輪 恵美子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成28年12月20日開催の定時株主総会において、別途積立金の取り崩しについて可決している。また、平成28年10月31日開催の取締役会において、自己株式の消却について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東陽テクニカの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東陽テクニカが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月20日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 箕 輪 恵 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成28年12月20日開催の定時株主総会において、別途積立金の取り崩しについて可決している。また、平成28年10月31日開催の取締役会において、自己株式の消却について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。